

令和 4年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課
 担当名: 官民連携・行政改革担当
 内線: 2147 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法	なし				針路	SDGsゴール	17	
							分野施策	SDGsターゲット	17-17	
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。 (1) 官民連携推進事業 782千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 官民連携推進事業 782千円 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家も交えて取り組み、課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。 (2) 事業計画 特定のテーマに基づく官民連携の取組を企画する部局横断型の庁内企画会議を設置する。企画立案においては豊富な実績を持つ専門家等から助言・支援を受ける。 (3) 事業効果 官民連携に関する豊富な知見やネットワークを有する専門家等の支援・助言を受けながら事業を企画することで、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	782							782	△87	
前年額	869							869		